No.131 2013 MAY

平成25年5月24日発行

■主な内容

平成25年度予算が可決!	2
平成25年度予算の概要	4
予算特別委員会の審議内容	6
常任委員会の活動報告	8
災害対策特別委員会活動報告(最終報告)	10
3月第2回会議開催	11
町議会から国へ意見書を提出	12
一般質問8人の議員が登壇	13
聴かせてくんつえ 議員の突撃インタビュー	22
町民からの陳情・請願 あの陳情の行方と結果	23

発行:福島県南会津郡只見町議会 編集:只見町議会広報特別委員会

〒968-0421 福島県南会津郡只見町大字只見字町下2591番地30

TEL.0241-82-5300 FAX.0241-82-5222

E-mail:gikai@town.tadami.lg.jp







元気いっぱいの子どもたちが明和保育所に入所しました。 平成25年4月5日 明和保育所入所式

道》可決 総額62億6,600万円

住民と行政が 協働するまちづくり 総事業費 3億7,271万円

8,482万円

役場本庁舎建築設計支援事業 2,500万円

雪んこタクシー補助事業 1,918万円

自然に感謝する まちづくり

総事業費 4億7,093万円

ユネスコエコパーク推進事業 2,435万円

小水力発電事業(調査等)

1,100万円

只見統合簡易水道整備事業 1億3,203万円

催されました。 只見町議会3月会議は、3月12日から22日まで開

案どおり可決されました その結果、議案は一部の意見を付しますが、全て原 予算特別委員会を設置し、集中審議を行いました。 平成25年度一般会計予算など13会計の当初予算は

住宅政策の在り方の見直しや、歳出予算の具体的検 討が欠けている点などについて審査しました 会の中では、宅地造成事業に関連して、町の将来の 復興交付金が見込まれています。また予算特別委員 そのほか、条例の改正・制定、 般会計では、歳入予算として、只見川豪雨災害 平成24年度

計補正予算などを審議しました

3月会議開催

平成25年度

過去最大規模

新たな産業と 循環型社会を 構築するまちづくり

総事業費 10億7,394万円

林道施設過年災害復旧事業

7億7,901万円

6次化産業起業家応援事業

---- 900万円

エゴマの里プロジェクト事業

······360万円

「木の駅構想事業」

······ **154**万円

MAN I

保健・医療・福祉が 一体となった 元気なまちづくり

総事業費 5億2,797万円

地域密着型介護施設整備事業

放射性物質対策事業

防災行政無線·地域防災計画

更新事業…… 3,531万円

教育、文化を 大切にするまちづくり

総事業費 1億5,156万円

小•中学校学力向上事業……678万円

只見高校振興対策事業

3,800万円

民具収蔵展示施設整備事業

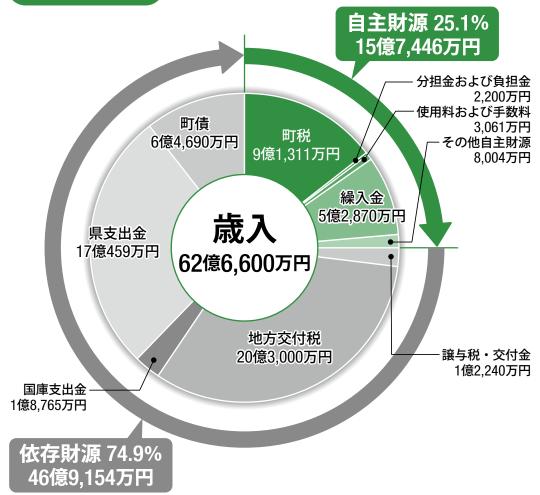
地域包括型スポーツパーク 構想策定事業…… 300万円 主な5つの事業

●「主な5つの事業」の各項目は、「第6次只見町振興計画」に基づくものです。

25年度 于第0

町の歳入・歳出予算(1万円以下は四捨五入)

町の収入



町の歳入にかかる自主財源のほとんどが、義務的 経費として使われており、投資的経費および社会資 本経費の財源は、地方交付税や国庫支出金などの依 存財源となっています。

今後、依存財源が減っていくと、それだけ町の未 来投資にかけられるお金が減ることから、自主財源 を増やす努力が必要であり、かつ投資的経費および 社会資本経費が、どれだけ町の経済にプラスとなっ ているか分析・検証が必要となります。

用語の意味

①自主財源:町自らの手で確保できる収入

②依存財源:国・県から交付もしくは割り当てられる収入

③ **義務的経費**:歳出予算のうち、任意に削減できない極め

て硬直性が強い経費

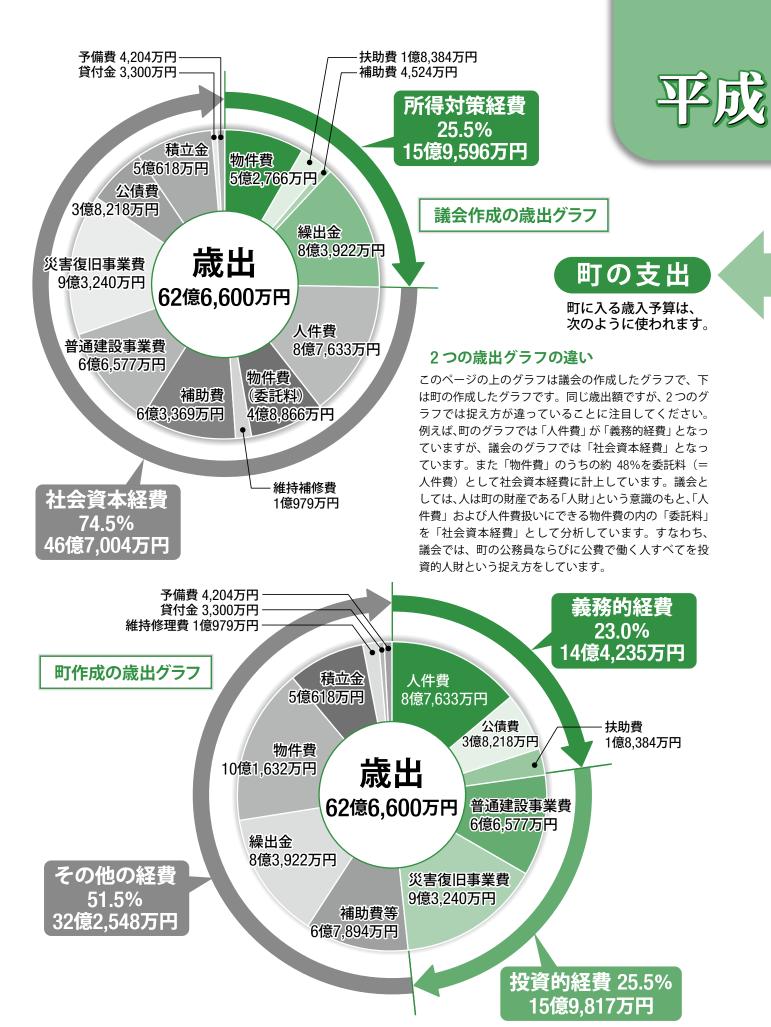
④投資的経費:道路、橋りょう、学校、公営住宅の建設等

社会資本の整備等に要する経費

⑤所得対策経費:所得を再分配するための経費

⑥社会資本経費:道路、河川、学校などの社会生活基盤と

社会経済産業基盤を形成するための経費



予算特別委員会の審議内容

委員会から議会への報告

次の3項目の意見を付して原案のとおり 採択すべきものとして報告しました。

意 見 書

- 議会で採択した陳情・請願について は十分尊重の上、予算の編成、執行 にあたられたい。
- 宅地造成事業に関連して、町の将来 の住宅政策全般のあり方を再検討さ れたい。
- 予算編成について……歳入見積もり について、年間予算主義に基づき見 込まれる予算については、過小評価のない よう努められたい。歳出については、具体 的検討に欠けている予算が見受けられるこ とから是正されたい。

質疑

ホームページ作成委託料

過大な 現実的

質疑

円について付託を受け、

4日間慎重審議しました。

主な審議内容と町当局の回答を掲載いたします。

予算特別委員会では、

只見町

の一般会計予算

62億6600万円および特別会計27億4510

だきたい。

質疑

具体的な計画やスケ 「道の駅」構想について、 ある。

リティを高める上で必要な予算で

ていただきながら、 なるべく情報提供をさせ 見を頂き進めていきたい

必要な予算に振り分けるべき。 町のポータルサイトをつ くる中で、多機能のもの

を取り入れ、 かつセキュ

回答

め、効果的な方法として

メンテナンスや管理も含

実施している。

*

か?

な見積もりをしていただき、他に

見積もりでは? 500万円は、

リース料が、前年度と比 買取などは考えないの 較しかなり増えている。

把握されているのか? 年継続しているが課題等 託料150万円は、 出会いの場づくり事業委

質疑

毎

たい

委員会と協議しながら進めていた

ジュールを示して、担当

解消はされていない。見 課題は把握しているが、 しながら実施していき

回答

質疑

財源対策が必要では? 年々減少する中で、自主 大型固定資産税の収入も

回答

約2000~3000万 **八規模償却資産は、** 年間

げていきたい。 大きな課題として国に対し申し上 水力ダム立地町村などとの連携で

円減額となる。今後全国

質疑

雪ん子タクシーの運行を 再検討できないか?

*

質疑

て、再検討の意見交換を か困難、土日運行も含め 運行料金引下げはなかな

回答

行う。

*

会との関係は? 明和自治振興会の発足に ついて、従来の運営委員

質疑

経過、事業も運営委員会 地域の思いが形になった を継承し新たな課題に取

回答

り組む。 つかうものではない。 3地区同一スタートであ

質疑 は ?

アル、組織体制、 災害発生時の初動マニュ 優先度

回答

*

災害も想定に加わる。

等を再検討する。

原子力

回然

子育て広場事業について

回答

り」という意識醸成のた 教育の原点は家庭にあ

り3地区に拡充する。 取り組む。 め家庭教育の支援事業に 低学年対象で本年度よ

*

民具の収蔵計画について

照表)の作成や、行った事業のそ

の後における分析が必要不可欠と

ているのかの分析が必要だ。その れだけ町の活性化や発展に貢献し

ためにはバランスシート(貸借対

質疑

どのような一体が可能か、 考古館と一体で検討する。

回答

委託したい。

展示施設の構想を本年度

思うが?

回答 いるが、まだそれができ 分析は必要だと認識して る状態にはない。また、

かりでもなく、難しい面もある。 必ずしも分析できるような事業ば

質疑

地域防災計画の更新内容

特に林道について、指定 災害指定最終年次の今年 年限内で残りの工事完了

質疑

のPR看板の設置を早急 国道289号開通促進

にできないか?

は可能か。

ら進めていく。 ど県とも十分協議しなが 施工方法、積算見直しな

回答

るがお盆前目標で設置す

国道管理者との協議があ

回答

の国家公務員の7・8% 職員給与について、今回

減額に準じて減額するの

質疑 けの予算が未来への投資に使われ 町の資産がどれだけあり、どれだ ていて、使われたお金が実際にど のまちづくりをしていくに当り、 が原則であるものの、中 行政の予算は単年度主義 長期的な視野で未来志向

質疑

書がきている。7月改定 総務大臣よりお願いの文

か。

目標に進めたい。

予算特別委員会とは

議会本会議では、質問制限がかかるため、質問 制限のない委員会で充実した審議を行うため設置 しています。ここでは、当委員会での審議状況に ついてお知らせいたします。

7

吊任委員会の活動 C

町提案

処分について 下請共同作業所 **D** 。 貸付

員会回答

無償譲渡すべきでない

らの補助金を受けて建設されている 律で厳しく制限され、現在貸付の使 ものです。 の産業構造の改善を図るために国か ニクスが入る施設は、 現在只見駅前にあるスミタフォト その使用については、法 昭和61年に町



只見駅近くにあるスミタフォトニクス

す。 も審議され、 を返還しても町の施設として所有し の有効利用も考え、国に一部補助金 ておくべきとの結論に至りました。 結果、駅前という町の主要地にある 案があり、3度の委員会で審議した 譲渡」により建物を処分する旨の提 用期限が平成24年度で終わることか ことなどから、無償譲渡でなく将来 本内容は、経済文教常任委員会で 町当局より現在の会社に 同様の結論を得ていま 「無償

町提案

復旧について

IR只見線の早期へ 全線

委員会回答

けた要望活動を行い、 町議会でIR本社、 する只見線活性化協議会、 へ只見~会津川口間の早期開通に向 これまで、会津坂下町を事務局と 踏まえる 今後、沢の調査結果を 国の所管省庁など 田子倉ダム開 沿線町村、

> 講ずることなるため、 第、 の方向を打ち出し、今後は現在IRに えてきました。福島県でも財政支援 復興の目玉としてその重要性等を訴 通としての役割、震災後の会津観光 発との歴史的背景、 定しました。 より行われている被害調査が完了次 関係機関とともに新たな対策を 奥会津の公共交 継続審査と決

町提案

等の今後の在り方につ只見総合開発センター 11 7

委員会回答

結論を出すことで決定しました。

旧明和小学校体育館についても、

と合わせて再調査し、

6月を目途に

用を検討すべき すぐ取り壊しせず再利

続利用が可能かどうかを費用対効果 があることから、耐震補強による継 0) ターについては、 がありました。 施設について、取り壊し処分の提案)利便性などについて再利用の要望 町当局から老朽化した3つの公共 只見総合開発セン 地域住民から場所

決定をしました。

取り壊し処分をいったん中止とする 能かどうか、再検討することとし、 新たな産業振興対策での再利用が可

今年度取り壊し処分する提案を受け、

については、施設の老朽度合いから

旧東北電力小林サービスセンター

了承決定しました。



取り壊し処分が決まった旧東 北電力小林サービスセンター

再利用を検討するよう求めた旧 明和小学校体育館

常任委員会の活動報告

経済文教

町提案

査について再生可能エネルギー調

委員会回答

ユネスコエコパーク登録を目指す導入を検討すべき 早急に公共施設等への

町として、クリーンエネルギー使用

は必要不可欠である事から当委員会

歩前進したところです。
歩前進したところです。
歩前進したところです。

提案

ついて立地促進条例の調査に只見町企業誘致および

委員会回答

内容について、再検討

を要する →継続審議 を要する →継続審議 を要する →継続審議

容となるよう提言しました。

するなどして、より時代に即した内てはこの面積要件を緩和ないし削除性が否定できないため、委員会とし

町提案

いて只見高校振興対策につ

委員会回答

討願いたい題を理解の上、鋭意検ラ後も、地域の重要課

地域の将来を担う生徒の育成を目、県立只見高校の永続的な存続と



新たに15名の山村留学生を迎えた只見高校 第12期 山村留学生対面式

調査しました。のための取り組み状況を確認・当委員会では、これらの実現

町民、地域の理解と協力もあり有意義な形で進んでおり、今後もきめ細かな支援の継続を期待している。また、今期第12期往15名となる山村留学生について、県内出身者9名、千葉県や東京都などの県外出身者6名となり、安定的な確保対策に重点を置いた取り組み状況等を確を置いた取り組み状況等を確認・調査しました。

行いました。 次対策」について、確認・調査を的とした「只見高校振興支援第2

- 組み

 (1) イメージアップのための取り

 (1) イメージアップのための取り

 めの4つの柱を提案

 が高校を目指した、只見高校の

 対高校を目指した、只見高校の
- ② 学力向上と進路指導の充実組み
- 的に安定存続できる学校(4) 地域の教育振興に貢献し永続(3) 山村留学制度の魅力度アップ(2) 学力向上と進路指導の充実

策特別委員 会活動 ¥ 딣

河川法の目的に対し 誠実であるべき 電源開発株式会社は、

業経営のために国の権限の 部を代行していることを十分 の資産であり財産である。 してはならない。河川は国民 として「ダム操作規定」を盾 念頭に置き、河川法の目的に にとり、 電源開発株式会社は、 自らの立場を正当化 企業

被害の大きかつた叶津地区 認めるとき、この洪水被害が

らば、 業としてそれが理解できないな 対し誠実であるべきである。 できない。 地域と企業の共存は到底 企

執行されなかった 防災計画が適切に のではないか?

端が記録的な豪雨であっても、 ものであり、 防災計画が機能したかどうかの れなかったことを物語っている 防災計画」の執行が適切に行わ の災害においては「只見町地域 2つの視点を基に、これまで調 査・検証した結果として、今回 ム放水の因果関係と只見町地域 二つの視点で検証された事実を 当委員会では、集中豪雨とダ この洪水災害の発

> とは到底できないと結論づける 「自然災害である」と言い切るこ

旧について、ダム放水との因果関係などについて調査・審議

これまでに災害対策特別委員会では、豪雨災害の検証と復

してきました。また、放射能被害についても町民の健康や産

山岳地帯のインフラ 復旧には、 措置等が必要である 国の特別

農山村にとって、 治山・治水 で、次のとおり報告します。

豪雨災害の検証と復旧について

業振興について、調査・審議してきました。

今回、最終報告として、これまでの活動をまとめましたの

施設と林道が寸断されることは 地域の死活問題である。

し起こしていかなければならな 念を払拭すべく、活動を国に対 の復旧再生についての大きな懸 治山や治水施設の復旧と林道

放 射能 影響について

継続して実施すべき 内部被ばく調査を

ある。 度以降も継続して実施すべきで を見守りたい。この調査は26年 実施する予定であり、 町で内部被ばく調査を来年度 その推移

> 農地等の土壌調査に 実施すること ついては、 継続して

求めること など規制の見直しを 出荷制限のあり方

風評被害を含めて、 町民に与

える被害は大きいことか めるべきである。 合った規制の見直しを求 て国や県に対し、 荷制限・採取禁止につい ら魚類や野生キノコの出 現実に

※詳細については、只見 町議会ホームページで 確認できます。



保健福祉課に設置された放射能検査機器

崩 第2回 会議 囯

議案1件と同意案件1 件につ て審議

議案および同意案件について審議した結果は次のとおりです。

3月27日に3月第2回会議を開催し、町当局から提出された

議

町長等の給与および旅費に関する条例

の一部を改正する条例

平成25年4月1日から同年6 月30日までの給料月額を30% 減額する条例提案があり、 原

可 決

提案理由

案通り可決されました。

か?」との質問を受け、当初町当局側 電話連絡があった旨とその時間が記載 なって「宿直記録で電話連絡を確認し もない」としていましたが、 る只見町民会議」による公開質問で、 た」と訂正しました。宿直日誌には、 は、「連絡を受けた覚えはなく、 ムの放流を知らせる連絡を受けていた 「豪雨の際に電源開発㈱から奥只見ダ 今年1月、「安全なダム放流を求め 2月に 記録

質疑内容

副町長は「厳重注意」としました。

課すことによって謝罪としたい旨。な の対応の不手際について、自ら減給を

総務企画課長は「文書訓告処分」、

案を提出するのか? 回 答 | あくまでも、 「安全なダム放

質 問 なぜ、現時点でこのような議

議を進めていく考えである。 被災住民への対応は、今後また別に 味で出した町長自身の気持ちである。 よる調査結果等を踏まえたうえで) 質問に対して、不手際をお詫びする意 流を求める只見町民会議」が出された (今現在調査を依頼中の第三者機関に

同意案件

とについて 副町長の選任について同意を求めるこ

記名投票の結果、 議長を除く議員全員による無 反対6票となり、 反対多数に 賛成5票・

より否決されました。

無記名投票となった経緯

記名投票とすることになりました。 が出なかったことから、 い旨の提案があり、他の議員から異議 出席議員より無記名投票にしてほし 総意により無

同意案件とは

るのみとなります。 事に対して賛成または反対の票を投じ 議会としてはあくまでも提案された人 長が任命権を持つものであることから、 られる案件であり、人事に関しては町 議会当日に直接町長から同意を求め

のの結果でしかありません。 あくまでも個々の議員の考えによるも で明らかにされるものではありません。 になったのか?」という理由は会議場 否決された案件について、「なぜ否決 の質疑や議論を経ておらず、結果的に ため、同意案件を決定する際は、一切 経て議決に至る事項とは内容が異なる 他の議決事項のように質疑や議論を

ません。 に人事を提案する権利も議会にはあり また、否決されたからといって、 逆

否

ました。よって、この事実を認め、そ その旨の連絡をしていたことがわかり ていました。また、宿直者は町長にも されており、総務企画課長印が押され

11

町議会から国へ意見書

3月22日に内閣総理大臣に提出しました

支援をすることを要望

復旧できるよう、

国として最大限の

見線の全線復旧に向けて、

早期全線

観光まちづくり協会を中心として 只見線早期全線復旧を願い、只見町 ペーンを実施中 「只見線・手をふり隊」 応援キャン

を要望する

求める 平成 被害を受け 早期全線 豪雨災害に 五 年 7 よる 只見

きない。 あり、 こととなり、 た地方交付税の削減」は、 財政計画上の人件費削減を通じ 方分権の考え方に大きく反する に国の考え方を強制する内容で 地方交付税の理念や、

確保、

観光・産業振興のため、

JR 只

町および会津地方のライフラインの

只見線の甚大な被害を受け、

ため、 業務の妨げとなることが危惧さ 等からの着実な復旧・復興に向 自治体の自主性を尊重すること 回らない交付額とすることと、 年度の地方財政計画の水準を下 済の疲弊に直結することとなる げによる影響は大きく、 とされることから、その引き下 者や各種団体職員の給与の指標 の給与が、 れることと併せて、自治体職員 財源が確保されないことにより け献身的に公務を遂行する中で 治体職員が、震災・原子力災害 地方の一般財源総額を前 地元企業に働く労働 地域経

地方 を求める 財源 **(7)**

今般、 閣議決定された 看過することはで 地方

また、福島県においては、

発効日を早める。

福島 と早期発効を求める 県最低 金 の引き上げ

について強く要望する。 展を図るため、福島県最低賃金に関する次の事 めに非常に重要なことである。福島県の一層の発 若年層を中心とした労働人口の県外流出防止のた 最低賃金の引き上げは、 県内の労働力の確保や 項

上げを図る。 行われた 福島県最低賃金については、 「雇用戦略対話」の合意に沿った引き 平成22年6月に

2. 福島県の復興促進、 をかけるため上積みの改正を図る。 労働人口の流失に歯止

から、 最低賃金の引き上げを行う環境を整備する。 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、 般労働者の賃金引き上げが4月であること 福島県最低賃金の改定諮問を早期に行

平成24年度地域別最低賃金

都道府県	最低賃金時間額 (円)
宮 城	685
福島	664
東京	850
島根・高知	652
全国加重平均值	749

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国 が賃金の最低額を定め、使用者は、その最 低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなけ ればならないとする制度です。地域別最低 賃金は、産業や職種にかかわりなく、都道 府県内の事業場で働くすべての労働者とそ の使用者に対して適用される最低賃金とし て、各都道府県に1つずつ、全部で47件 の最低賃金が定められています。



修

● 1 議員 1 ページの割り当てとなっているため、ページの都合上、質問・答弁

●また、質問を割愛する場合がありますが、議会ホームページにて議事録を公

開しておりますので、詳細はそちらでご確認ください。

はその概要を掲載しております。

過多。画像を聞う

大塚純一郎議員

町民生活安定のための豪雪対策本部の役割は

道路の安全、高齢世帯の訪問活動等に万全を期す町長

のか?はどのような対策に取り組んでいるにより、町民の生活安定のために町た場所の外議員の見のをのである。

道路交通の安全確保である。 り組んでいる対策・対応は、第一に り組んでいる対策・対応は、第一に は気象情報の収集および伝達である。 のである。 のである。 ののでは、第一に ののである。 ののである。

第三には、地区センターによる各 第三には、地区センターによる各 集落の巡回を行っている。集落内の 集落の巡回を行っている。集落内の との要援護世帯等への訪問活動を同 どの要援護世帯等への訪問活動を同 どの要援護世帯等への訪問活動を同 との要援護世帯のの訪問活動を同 との要援護世帯のの情報共有を目 実施、関係各機関との情報共有を目

大塚議員 只見町で取り組んでいる

きな課題である。冬季でも安心してついては、只見町での将来に渡る大のでは、只見町での将来に渡る大様々な除雪支援制度の実態は?

る。

位置付け、その対策に取り組んでいない暮らしづくりとして振興計画に暮らせる地域づくり、雪に負け

――町民の意見を十分に反映する撤去について、町民の合意は只見総合開発センター解体

大塚議員 只見総合開発センターの 大塚議員 只見総合開発センターの解体撤去等について、町民合意がな経の費用をかけて行い、その後の改後の費用をかけて行い、その後の改築案、解体案について、町民合意がな解体撤去等について、町民合意がながです。

の工事費用がかかる説明がされたが、明長の考えは?

町 長 只見総合開発センターのア



大塚純一郎議員

スベスト除去工事は解体のいかんにスベスト除去工事は解体のいかんに関わらず必要な工事である。各地区関わらず必要な工事である。各地区中ンターにおいて没場庁舎建設にかかわる住民説明会を開催し、建設基方について説明した。庁舎と地区センターの合築・併築については、議会全員協議会等でも説明している。住民説明会で一部利活用等の面で不安の意見があった。

大塚議員議会公共施設再配置特別大塚議員議会公共施設再配置特別

の意見を十分聞いて反映していきた町 長 議会の意思を尊重し、町民

小沼信 孝議員

有害鳥獣駆除対策の今後について

実施隊設置の検討、協議を行いたい 町長―有害鳥獣駆除隊員の意見と要望を聞き、

小沼議員町内の狩猟鳥獣の大半が小沼議員町内の狩猟鳥獣の大半がれるのか。

駆除隊の皆さまには大変ご

= 李 = 至 = 5

小沼信孝議員

大日流記 JPO守単や午又書音の 付、消費自粛制限を受け、狩猟離れ 荷、消費自粛制限を受け、狩猟離れ たたに狩猟を始める人がいないのが 現状であり、有害鳥獣駆除隊編成補 助金等活動支援、捕獲実績に応じた 助金等活動支援、捕獲実績に応じた 助金等活動支援、捕獲実績に応じた い手の確保と育成に取り組んでいく。

代6名、40代2名、30代2名の方に 年齢等くわしくわかれば教えて頂き たい。 を業振興課長 駆除隊員を年齢別で たい。

新規の方を増やす取り組みは? 農のお講員 高齢者が多いようだが、

よる駆除隊構成となっている。

作物被害が増えているお骨折り頂いているが、お骨折り頂いているが、お骨折り頂いているが、

支援をしている。 補助金。有害鳥獣捕獲実績に応じた 産業振興課長 有害鳥獣駆除隊編成

講習免除等、狩猟免許更新時の経済 時措法に基づく鳥獣被害対策実施隊 また平成24年度からは鳥獣被害防止 また平成24年度からは鳥獣被害防止 に対する重点支援が開始され、実施 に対する重点支援が開始され、実施 に対する重点支援が開始され、実施 の務災害の適用、許可更新時の経済 公務災害の適用、許可更新時の経済



平成25年度の有害鳥獣駆除隊編成式

れる。 的な負担の軽減には有効だと考えら

小沼議員年々農作物の被害が増えている現状と駆除隊員の方々がボラマいる現状と駆除隊員の方々がボラー

大事と考えている。 談して有効な手段を考えていくのがどうできるかを、猟友隊の方々と相の中、地域の農村の持つ被害対応を

黒 也議員

固定資産税は標準税率に戻すべき

財政状況を踏まえ引き続き 1.6の税率でお願いしたい 町長

理由は何か? また、標準税率に戻 恒常化している。1.6をかける最大の **目黒議員** 固定資産税の超過課税は、 す考えはあるか?

長 目下の財政状況を踏まえ、

診療所看護師定員の安定化策を

年齢制限上限を引き上げる

ところから進める

当面は現行の税率でお願いしたい。

診療所の運営費等に充てるなど、な るべく多くの町民に還元できるよう な形で予算編成している。

果は毎年国へ報告されている。さら 法令に基づく異常監視が行われ、結 只見、滝ダムは、異常ない。また、 を平成24年度に受けたが、田子倉、 町 長 国による概ね3年毎の検査 ていくべきでないか? た緊急点検を事業者・県・国に求め の暮らしの安心のため、流域連携し 過したものがほとんどである。住民 目黒議員 流域のダム群は50年を経 めていく。

目黒仁也議員

町 りもさらに年齢制限上限を引き上げ 副町長 人事構成の平準化の観点か り方を検討する 臨機応変に対応するリクルートのあ る等、できるところから着手したい。 ら課題がないわけではない。現行よ 長 募集方法をもう少し改め、

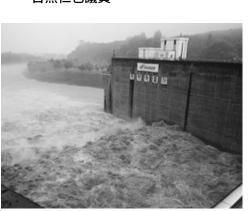
後派遣組織などへの依頼も検討すべ

ある。町内公募には限度があり、今 安があることに我々は気づく必要が 目黒議員

人員確保が進まないのは、

で、仕事をきちんとこなせるかの不 採用身分等の問題以外に人員が不足

> 定期検査を行っている に、社内検査やメーカーによる細密 性能照査が実施され、安全が確認さ 年に最強と考えられる地震動、耐震 点検もある。田子倉ダムは、平成22 生じたら流域町村と連携して国に求 れている。もし、緊急点検の必要が



からの放水状況 豪雨災害時における只見ダム

豪雨災害を受けダムの緊急

点検の必要はないか

-国、法令、自社、メーカーによる

や一般家庭での利用など町

藤 Π

バイオ』の開発について問う 再生可能エネルギー〝小水力 町内森林資源の有効活用と併せ 自然首都・只見のイメージ

めている。今回、町の実施計画に小 生可能エネルギーが大きな注目を集 な取り組みを伺いたい。 された。小水力の開発として具体的 水力の推進と「木の駅」構想が計画 来、小水力やバイオマスといった再 藤田議員 一昨年3月の原発事故以 ている。 実施設計までしたいと考え



藤田 力議員

地の最終決定と採用する発 町長小水力発電については、 だいている。25年度は候補 民の方々からの提案もいた 電用水車の型式を決定し、

チップや薪として公共施設 町内の間伐材を搬出し「木 加工・調整・出荷を行い の駅」を拠点として集積 ついても伺いたい。 の利用・「木の駅」 藤田議員 木質バイオマス 長「木の駅」構想は、 構想に

> 内に眠っている森林資源の有効利用 を進め、自然首都・只見のイメージ | のである。

アップ、仕組みづくりを検討するも

水道の未整備地区の 解消について

地域の皆さんと共に、 地域課題として取り組む

岐・黒谷入に未整備地区がある。町 について、現在、布沢・坂田・塩ノ 藤田議員 水道の未整備地区の解消

町

アップ戦略を検討する
町長



でも、16か所の簡易給水施設を援助 ついて伺いたい。 助の簡易給水施設のさらなる普及に で重要な問題だと捉えている。町補 がある。年々、高齢化が進行する中 され380人の人が利用されている 所で山からの流水を使っている家庭 と聞く。しかし、まだ、自前や隣近

いる。 題として考えていただけるよう町と については、地域の方々の意向を踏 備に取り組んで来た。こうした対策 町補助制度を利用した給水施設の整 いては、今まで簡易水道への加入や しても取り組んでいきたいと考えて 意形成も重要であり、地域共通の課 まえるとともに、地域の皆さんの合 簡易水道の未整備地区につ

新國秀一議員

兵体的な豪雨災 |の排水路改修計画について

- 県で、計画的に河川整備が進められる 町長―生活再建支援事業を最優先とする。



新國秀一議員

一つ目は、流域自治体等が行う産事業については大きく二つある。配分予定である。この交付金の対象円、そして平成25年度中に5億円の

一つ目は、流域自治体等が行う産業復興支援事業である。二つ目は、被災の復興事業である。二つ目は、被災のに家屋の新築・改築・修繕等に一めに家屋の新築・改築・修繕等に一定の投資を行う、もしくは行った場定の投資を行う、もしくは行った場定の投資を行う、もしくは行った場合の被災住民への支援を行う生活再定支援事業である。交付金の使途としては生活再建支援事業を最優先としては生活再建支援事業を最優先としては生活再建支援事業を最優先としては生活再建支援事業を最優先としては生活再建支援事業を最優先としては生活再建支援事業を必要を行った場合に、地域振興・産業振興事業、防災地点の整備等の3分野へ活用したいと考えている。

となく、河川構造の改良により浸水については、排水路の改修によるこ新町、新屋敷地内を流れる排水路

に基づき計画的に河川整備が行われ討が進められている。今後、同計画画を平成25年度内に策定するよう検おり、県では只見川圏域河川整備計被害の防止が図られるものと捉えて

ることとなり、治水対策の向上が図られるものと考えているが、なお一層、その趣旨に沿った形で進捗する層、その趣旨に沿った形で進捗するように我々も努力をしていきたい。 大によるこじつけでとても復興とは 人によるこじつけでとても復興とは あくまで被災者、被災地域の救済に あくまで被災者、被災地域の救済に していただきたい。

談して活用していく。 的に沿って、この基金を皆さんと相 町 長 言われるとおり、基金の目



対策が求められる、豪雨災害時に甚大 な被害を受けた新町・新屋敷地区

山岸フミ子議員

高齢者にやさしい交通・買い物支援システムを つくる考えはあるか

-より良い交通システムへの改善を図るとともに、 将来的な課題として捉え検討したい。町長

築する考えはあるか? 山岸議員 地域交通事業として、 山岸議員 地域交通事業として、 上も良い。新たな交通システムを構 できることは老化を防ぎ、精神衛生 できることは老化を防ぎ、精神衛生 できることは老化を防ぎ、精神衛生



山岸フミ子議員

町 長 土・日の運行は運行委員会 の町支援を考える。より良い交通シラ町支援を考える。より良い交通システムへの改善を図っていく。

・研究をは重要である。
・はいきと生活して、いろいろな活動をする。

から300円が多い。自己負担の軽けられる。他の自治体では200円はられる。他の自治体では200円を計算 出歩くことが容易にでき

総務企画課長 確かに他町村と比べ減をされる考えはあるか?

ると高いことは認識している。町とし

運行委員会で結論が出ては提言しているが、

ていない。

り。 共に引き続き協議をす 野 **長** 業者や機関と

山岸議員 高齢者、障害のある方、一人暮ら もの方など買い物に不自由だとの声を聞く。 協働のまちづくりの一 切して、買い物支援 システムづくりを構築

町 長 そのことは認識している。地町 長 そのことは認識している。地域の生活課題として、関連する機関・域の生活課題として、関連する機関・

検討する。
課題として捉え、アイディアを絞ってる。行政・地域の人たちと話し合い、



さらなる利便性が求められる雪んこタクシー

野 徳議員

豪雨災害被災農地への支援策は

まさに喫緊の課題、真摯に取り組む 町 長

る考えはあるか? 況下、流失や土砂災害等で被災した た農地は何年も耕作できずに継続意 月の新潟・福島豪雨を受け、被災し 農地への支援について。平成23年7 農地に対し、何らかの支援策を講じ 欲を失いかけている。このような状 新潟・福島豪雨災害被災

により、平成24年度に作付けができ 新潟・福島豪雨災害の影響

農家の皆様には大変なご苦労をおか 災害復旧事業の進捗を図っている。 けしているものと痛切に感じ、鋭意、 て、将来的な農業振興と復興に寄与 金を活用した地域振興策の一環とし 就労斡旋の取組みなど、多角的に営 の交付、勤労意欲を失わないための の交付、災害資金の利子補給補助金 機具の修繕・再取得経営持続補助金 事業補助金の集落交付を実施し、全 で災害復旧事業の農家負担金免除の 水田面積は約13町歩となっており、 今後は只見川流域豪雨災害復興交付 農再開の支援策を講じてきており、 面的に支援してきた。また、被災農 実施、農家負担を求めない災害復旧 農地災害復旧に関しては、これま

なかった水田面積は約45町歩、平成 25年度も作付けができない見通しの るか? 討を行い、協議を進めていく。 対して、町独自の支援策の考えはあ る。勤め場を失った空白の3年間に 勤め場であり、食糧の生産工場であ 中野議員 農業者は、

産業振興課長 交付金を活用して復

> 興に繋がるような、 旧というよりは、これからの農業振 ような、農業振興施策を検討してい 復興に直結する

長 農業そのものが、地域経済

田んぼ・畑が



中野大徳議員

する農業振興策の具現化に向けて検

急がれる農地の復旧工事

緊の課題であり真摯に取り組んでい 能を持っていると考える、まさに喫 集落の機能、地域の文化としての機 提案していただきたい。 直面している。早急に策を練られて 度と言われる大水害。大変な時に今 震災。風評被害。そして、百年に一 中野議員 千年に一度と言われる大 写真は蒲生地区の農地災害復旧工事

酒 右 議員

豪雪対策本部の設置時期は適切だったか

今後、生活者の実態を考慮し、 適切な判断で対処したい 町長

25日の夜半から寒波が襲来し、26日 部が設置される条件が整っていたが 出ていた。すでに只見町豪雪対策本 は大変な風雪状況となり大雪警報が 策本部設置が規定されている。1月 雪が260センに達したときに豪雪対 酒井議員 れた。この間、雪による死亡者やけ 町豪雪対策本部は2月1日に設置さ 町豪雪対策要綱では、積



が人が出ている。なぜ、すぐに本部 設置しなかったのか?

事故が起き、さらなる事故発生の防 から、この時点での設置は見送って と併せて、道路交通においても混乱 報が回復に向かう見込みであること 討した。結果として、今後の気象予 を設置した。 止に努めるため2月1日に対策本部 いる。しかしながら、町内で不幸な をきたさないよう対策を図ったこと で、対策本部の設置について内部検 町民生活課長 町でも1月26日時点

ない。この点について伺いたい。 いる。今年の豪雪対策には納得でき 243だの積雪で本部が設置されて 定された平成22年には、 酒井議員 只見町豪雪対策要綱が改 1月21日に

> 町民生活課長 言われるとおり不幸 対策本部設置について内部検討し、 この段において、要綱の趣旨や生活 な事故が発生したことは事実である。 に対しての不安を解消する目的から

いただきたい。 設置していることをご理解 防止を目的に、この時期に 込みやさらなる事故発生の 討を行い、今後の降雪量見 豪雪対策、雪害に対する検

らす災害は悲惨なものであ の反省点は情報の孤立と錯 綜である。情報孤立がもた 7・29新潟・福島豪雨災害 災教育と訓練に尽きる。 には災害に対する備え、防 酒井議員 災害に向き合う

> 等と定期的にできないか? ク)があるが、「7・29新潟・福島 催する環太平洋合同演習(リムパッ る。そこで、例えばアメリカ軍が主 た合同訓練を関係機関・団体・企業 豪雨災害」クラスの大災害を想定し

討し取り組んでいきたい。 討する。今後に繋がるように鋭意検 業者等も含め、実施内容をさらに検 定している。今の意見を踏まえ、事 副町長 平成25年度に水防訓練を予 生活者の実態を考慮し一層適切 豪雪対策本部の設置につい

な判断をもって対処したい。 ては、住民の高齢化が進んでいるの



除雪に追われたこの冬の豪雪 (只見駅前通り)

- 婦人会長や民生委員をされている経験から、只見町の課題は何であると思いますか?
- 学 只見町は、昔からの3地区 意識が強く、只見町として の一体感が感じられない。

福祉施策は充実したものの雇用の場が少ない。これは、人材不足だけの問題ではなく、働きやすい職場を意識した環境整備が必要であると思う。

- **問** 今後のまちづくりについて で意見を!

つる細工など伝統として残る産業 については、質を高めてブランド 化してほしい。

また、販売の際には、事前に販売 先を調査してから取り組んでほし い。

※このほか、除雪の問題や只見高校振興対策などについて話されました。



^{よこやまけい こ} 横山圭子さん

朝日婦人会長を歴任され、併せ て楢戸地区の民生委員をされて おり、地域活動の要として活躍 されています。

議員の突撃 ⋒ インタビュー 町政や議会等に対してどのように考えているのかを 町民の方々に議会広報特別委員会の委員が直接お伺 いして、さまざまな想いを聴かせていただきました。

町民のみなさんの意見を

照かせてくかつえ



目黒俊行さん 朝日地区センター運営委員会会 長をされており、地域活性化に 力を注いでいます。

- 問議会報告会に来ていただい た感想は?
- 立派な報告書で感銘している。いろいろな分野において活躍している様子がうかがえた。議員の方々は町民の代表である自覚を持つて、それぞれの立場で町当局と政策面での建設的な議論をしていただき、町一丸となったまちづくりに取り組んでほしい。
- これからの只見町に必要な 取り組みは何であると思い ますか?
- 少子高齢化や空家対策に早急に取り組んでいただきたい。スピード感を重視した取り組みを期待したい。

※このほか、新潟県三条市との交流事業や柏崎原発の廃炉に向けた要望など話されました。



緽

ഗ

採

択

関する陳情水路改良に

採択の理由

理として、急峻な個所について高齢化も伴 のために有蓋化を望むものです。 であり生活用水でもある輪久水路の維持管 い作業に支障をきたしており、 本件は、地域にとっては唯一の農業用水 安全な作業

内の維持管理について、年々厳しさを増し てくるものと考えます。また、公共性、公 あろう少子高齢化の時代のなかでは、集落 当委員会としては、今後ますます進むで 所については、補助等の有 益性を考え必要不可欠な箇

ものと考えます。 囲で、維持管理作業の安心 難しいが、必要最小限の範 よって、全線の有蓋化は

のお願い」については、 なりました。 会に付託し、 蒲生区より陳情のありました「水路改良 委員会内の審議を経て採択と 経済文教常任委員

継続審議の陳情

①坂田区〈官公造林の伐採反対に関する陳

②石伏区〈萬代橋の架け替え〉

実施計画議員検討委員会 南会津地方新消防体制

3黒谷区 〈黒谷入地区町道整備に関する陳

⑤布沢区〈「田沢向農道橋」復旧 4黒谷区 のお願い〉 〜沢口間の拡幅改良に関する陳情 〈町道「下福井根木屋線」龍泉寺 (架橋)

効的な活用を図りながら改

善策を推進する必要がある

※①については、総務厚生常任委員会で 済文教常任委員会に付託されています 継続調査を実施、 会で現地視察を行いました)。 (なお、 4月2日に経済文教常任委員 ②~⑤については経

安全の点からの有蓋化は必要があるものと して採択としました。

次 会 期 ŧ 継 続 7 審 議

陳情が5件あります。 3月会議終了時点で、 結論の出ていない

> の動向を踏まえ、南会津管内の各 住民ニーズの高度化・広域化など

地方分権の推進、行政に対する

南会津地方行政研究会

町村が抱える課題を共有し、広域

行政の推進方策を研究するため設

ります。 雪に起因する復旧陳情4件です。今後、各 する陳情」のほか、一昨年の豪雨災害や豪 担当委員会で調査・審議していくことにな 坂田区からの「官公造林の伐採反対に関

選出しております。

置された研究会です。

只見町議会から、3名の議員を

広域連携による取り組 みについて

石橋明日香議員

目黒仁也議員、

小沼信孝議員

選出議員

ジタル化および通信指令台の整備 消防庁舎建設や消防救急無線のデ 消防体制基本構想の実施計画策定 に当たり、民意を反映させるため 南会津地方広域市町村圏組合新 組織された委員会です。今後

選出しております。 選出議員

などに関して検討を行います。

只見町議会から、

2名の議員を

齋藤邦夫議員、 藤田力議員

23

議会の主な動き 平成25年2月~4月

2月5日 南会津地方町村議長会総会

2月14日 国への緊急要望(自民党本部・総務

省・国交省・復興庁)

2月15日 経済文教常任委員会

2月18日 総務厚生常任委員会

2月19日 後期高齢者医療広域連合議会定例会

2月21日 議会2月会議

2月26日 議会運営委員会研修(~27日)

3月1日 県立只見高等学校卒業式

3月5日 議会運営委員会

災害対策特別委員会

議会 3 月会議 (~ 22日) 3月12日

災害対策特別委員会

3月13日 只見中学校卒業式

3月15日 予算特別委員会(~21日)

3月22日 町内小学校卒業式 **3月27日** 議会 3月第 2回会議

4月5日 地域活動支援センター開所式

4月8日 町内小中学校入学式

4月17日 全員協議会

4月18日 議会報告会 (~20日)

4月23日 議会 4月会議

4月29日 南会津郡三町一ケ村消防団春季連合

検閲式

委員会31回(※常任委員会:11回、特別委員会

10回、議会運営委員会10回) 全員協議会5回、本会議8回

今回の議会だよりはなじょだったかない?

あなたの意見が議会を変える

議会活動や議会だより等に関してご意見のある方は、 電話・手紙・メール (gikai@town.tadami.lg.jp) でお 寄せください。直接意見を伝えたいという方は、議 員と事務局が伺いますので、ご連絡ください。

※「なじょだったかない?」……只見町の方言で「どうでした か?」という意味。

議会議事録が ホームページで見られます

パソコンやスマートフォンから只見町議会のホーム ページに入っていただくと議会本会議の議事録を見 ることができます。議事録のデータ作成のため議会 終了後よりお時間をいただいていますが、随時更新 していますのでご覧ください。

http://www.tadami.gr.jp/gikai/gikaitop.html

議会報告会を開

編

集

後

記

写真を

町民と議会との接点でもある議 会だよりの作成に町民の皆さま も参加してみませんか。町民の いきいきとした写真を常に募集 しています。

お問い合わせは 議会事務局 82-5300



朝日地区センターで開かれた議会報告会

議会運営に努めてまいります。 民の皆さんの意見を聴きながら開かれ 明した後、 センター 々な質問が出されました。 月 18 議会活動の報告を担当議員から説 において議会報告会を開催しま 日~20日にかけて、 参加された町民の方から、 今後も、 町内3地区 町

意見をお寄せ下さい。

委

員

長

橋 岸

フ

副委員長

小目中大石山

孝 也 徳 郎 香 子

大

沼 黒

信仁

塚 野

純 明

 \exists 3 いります。どうぞ、

お気軽にご

れる議会だよりの発行に努め

た。

今後も町民の皆様

から愛

編集委員

議会広報特別委員会

島豪雨災害から1年 議会も前向きな政策提案に努め、 に議会だよりの 新年度より、 ならないと痛感しています。 るい只見の未来に前進しなけ 日~20日の日程で第2回 災・安全対策等課題は山積です 新年度予算の審議を終え、 町 意思疎通を図れるよう町内業 Ō 民から��咤激励をいただき、 2度と起こしてはならな 0年に1度という新潟 被災住民の方々への生活 3地区で開催され 編集委員とより 作成をお願 10 か月が過ぎ 目の まし 4 議月 れ

24